

第6期
中期事業計画

令和4年度～令和6年度

令和4年6月

公益財団法人福島県産業振興センター

目 次

I 計画策定の趣旨	1
1 計画策定の目的	
2 計画期間	
II 本計画の作成にあたって	2
1 前期（第5期）計画の評価と課題	
2 新たな事業環境の変化と課題	
III 基本理念及び基本目標	4
1 基本理念	
2 基本目標	
IV 基本施策	4
1 新たな産業の創出・技術革新支援	
2 経営課題のワンストップ総合支援	
3 より確かな経営基盤強化への支援	
4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援	
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	
V 活動計画	5
1 施策体系	
2 事業の達成度を測る主要指標一覧	
3 個別計画	
VI 計画推進のために	25
1 ニーズの把握と情報発信	
2 連携の強化	
3 デジタル技術の活用	
4 経営基盤の強化	
5 組織体制の充実・強化	

I 計画策定の趣旨

1 計画策定の目的

この計画は、公益財団法人福島県産業振興センター（以下「センター」という。）が中小企業支援法に基づく「地域の中小企業支援センター」及び中小企業等経営強化法に基づく「中核的支援機関」として、また、産業競争力強化法に基づく「認定支援機関」として、本県の産業振興に寄与することを目的に、国が掲げる中小企業支援のための基本施策をはじめ、復興創生に向けた取組や経済政策の動向、福島県商工業振興基本計画などの内容を踏まえながら、中期的視点に立ち、主体的に今後の方向性や目標、関連する各種取組等を定めたものです。

平成19年度を初年度にスタートしたこの計画は、一期3カ年の計画としてその時々の経済情勢等を踏まえながら編成が重ねられ、令和元年度から令和3年度にあたる第5期計画においては、「震災からの復興と新たな時代を担う産業の展開による活力ある「ふくしま」の実現」を基本目標に掲げて、各種支援事業を着実に遂行してまいりました。

東日本大震災と原子力災害後の「第2期復興・創生期間」に入った現在においても、本県の復興・創生は未だ道半ばであり、それに加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の増加、中小企業・小規模事業者（以下「中小企業等」という。）の休廃業や解散の増加、デジタル化や脱炭素化に向けた取組など、企業経営を取り巻く環境は急速に変化しています。

これらの県内中小企業等を取り巻く事業環境を踏まえ、引き続き、震災等からの復興・創生はもちろんのこと、直面する様々な課題に迅速に対応するため、センターが担うべき役割を明確にしながら、県内産業の振興・発展に取り組む道標として、ここに本計画を策定するものです。

2 計画期間

計画期間は、経済・社会情勢の激しい変化に対応するため、これまでの計画同様、令和4年度から令和6年度までの3年間とします。

なお、計画期間中の情勢の変化に応じて、必要により計画を見直すこととします。

II 本計画の策定にあたって

1 前期（第5期）計画の評価と課題

(1) 評価

事業の柱	指標数	A評価	B評価	C評価
1 新たな産業の創出・新分野進出支援	12	10	2	
2 経営課題へのワンストップ総合支援	5	3	2	
3 より確かな経営基盤強化への支援	4		2	2
4 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援	4	2	1	1
5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進	5			5
計	30	15	7	8

評価方法 A評価：3ヵ年平均目標達成率が100%以上
B評価：3ヵ年平均目標達成率が80%以上100%未満
C評価：3ヵ年平均目標達成率が80%未満

第5期中期事業計画では、全30指標のうち、A評価が15指標、B評価が7指標、C評価が8指標となりました。

計画期間中に発生した新型コロナウイルス感染症の感染拡大は、中小企業等の事業環境を大きく変化させました。センターでは、経営支援プラザやよろず支援拠点、再生支援協議会の経営相談窓口による相談対応など、経営課題に対する各種支援事業に積極的に取り組みました。

一方で、新型コロナウイルスの感染拡大は、先行き不安感による中小企業等の設備投資の抑制や、展示会や商談会、セミナー等における開催規模の縮小や中止、指定管理者として運営している公の施設の臨時休館や貸出制限など、センター業務にもマイナスの影響を及ぼしました。8つの指標がC評価となった要因として、いずれもこの感染拡大が大きく影響しているものと考えております。

(2) 課題

経営相談に関する事業については、概ね目標は達成したものの、中小企業等が抱える経営課題は今後ますます多様化、複雑化していくものと考えられます。県内企業からは、「コロナ禍による景気低迷に伴う販売不振が深刻化している」、「材料価格の高騰により採算性の悪化が続いている」、「受注は回復傾向にあるが人員不足により増産に対応できない」等の切実な声が寄せられております。また一方では、アフターコロナを見据えた経営計画策定に向けての支援や、デジタルを活用した営業手法の導入に関する相談など、新たな経営展開を図る上での支援が求められており、事業環境の変化によって生じる様々な企業ニーズに対して的確に支援を行っていくためには、より幅広い専門分野の相談員や専門家の配置、活用を含めたセンターの支援体制の充実・強化が一層必要であると考えます。

また、目標未達成の要因となった展示会や商談会、セミナー等については、ウィズコロナやアフターコロナを見据え、オン・オフラインのメリットを考慮したより効果

的な開催方式の検討を進めるとともに、貸出施設については、利用者のニーズに応じたデジタル環境の整備が求められるものと考えます。さらに、被災企業の事業再開や再生、被災者の自立や帰還への促進支援等の取組により、復興・創生への歩みは着実に進んでいっているものの未だ道半ばであり、引き続き被災事業者に寄り添った支援を継続していく必要があります。

2 新たな事業環境の変化と課題

(1) 感染症や自然災害による事業環境の急激な変化

新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、令和3年、4年に相次いで発生した福島県沖を震源とする地震は、東日本大震災や原子力災害からの復興に向けてこれまで取り組んできた県内中小企業等に、再び甚大な影響をもたらしております。このような感染症や、頻発化、激甚化する自然災害の発生などの環境変化に対しては、事業の継続、再開に向けた支援はもとより、経営計画の柔軟な見直しと、それに耐えうる財務基盤の強化への支援のほか、変化への備えとしてBCP（事業継続計画）の策定があらためて重要視されており、これらへの支援が求められております。

(2) 中小企業・小規模事業者の休廃業・解散の増加

経営者の高齢化の進展や後継者不足等により、令和3年の福島県内の休廃業・解散件数は826件を数えました（㈱帝国データバンク「休廃業・解散」動向調査）。財務内容や資産などに余力があるにも関わらず自主的に休廃業・解散する「あきらめ休廃業」がコロナ禍を機に増えていると指摘されており、こうした企業等の経営資源を生かしていくことが重要となっています。企業の成長・発展を促していくために、事業承継・引継ぎをさらに推進していくことが求められております。

(3) デジタル化の加速と生産性の向上

多くの産業でデジタル技術を活用した競争が激化する中、中小企業等においても競争力の強化・生産性向上のためにDX（デジタル・トランスフォーメーション）の推進が求められております。県内中小企業等のDX推進に向けて、企業経営層のDXに関する意識改革の促進・浸透や、業務プロセスの見直しなどの取組支援が必要とされており、福島県でも、福島県デジタル変革（DX）推進基本方針が打ち出され、県内のDXを加速化していくとされております。

(4) 環境・エネルギー（脱炭素化）、SDGsへの関心の高まり

世界的な環境問題への意識の高まりを受けて、多くの大企業が「脱炭素化・SDGs」を経営視点に取り入れ始めており、今後は中小企業等においても同様の意識改革が求められます。中小企業等における脱炭素化、SDGsの理解促進と取組による企業価値の向上に向けた支援が必要とされております。

Ⅲ 基本理念と基本目標

1 基本理念

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

2 基本目標

大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現

Ⅳ 基本施策

基本目標の実現に向けて、前期（第5期）計画の評価と課題、センターに寄せられている県内企業の声やニーズ、新たな事業環境の変化等を踏まえ、以下の5つを本計画の基本施策とします。

1 新たな産業の創出・技術革新支援

再生可能エネルギー等の新たな産業への県内企業の新規参入・育成支援や、新分野への創業、新製品や技術開発等のチャレンジに取り組む企業を支援することにより、福島県の将来を支える産業・技術等の創出を目指します。

2 経営課題のワンストップ総合支援

経営改善、経営力強化などの様々な経営課題やニーズにきめ細かく対応し、その課題解決に導く支援のほか、感染症や自然災害等の事業環境の変化に応じた適切な支援、事業承継・引継ぎの円滑な推進や震災等被災企業の事業再開・再生に向けた支援により、県内企業が持続的に成長することを目指します。

3 より確かな経営基盤強化への支援

企業間のマッチングによる取引先拡大の促進や、経営基盤の構築や生産性向上に向けた設備投資支援、さらに復興・創生の途上にある被災企業への金融支援により、県内産業を支えている中小企業が安定的に発展することを目指します。

4 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

経営力の育成や製造管理、デジタル化をはじめ、脱炭素化やSDGsなどの新たなテーマに沿った人材育成支援や、プロフェッショナル人材等の確保支援により、中小企業の経営改善や経営革新、課題解決を図るための人材育成・確保を促進し、急速に変化する経営環境への適応力の強化を目指します。

5 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

指定管理者として運営している公共施設の適切な管理運営と、施設内のデジタル環境の整備をはじめとした利用者へのサービス水準の向上や、施設の利用促進等により、情報・技術・文化等の多様な交流を促進することで、県内産業の振興と地域の活性化を目指します。

以上の5つの基本施策を着実に実行するためには、センター自身の支援体制の充実・強化が重要です。センター内のデジタル化や職員の人材育成を推進するとともに、外部専門家の有効活用や関係機関との連携強化により、センターの総合的な支援体制を強化します。さらに、現場の最前線で企業支援を行っているセンターの強みを生かし、現場で捉えた企業のニーズを支援策に反映させた自主企画事業を、スピーディーに展開していきます。

V 活動計画

IVの基本施策に基づき、次項の施策体系により事業を推進します。

また、各事業への取組において最重要視する指標として「重点指標」と、その重点指標の達成に向けて取り組む活動の目安とする指標として「活動指標」の二つを設けて、その取組状況を「見える化」し、計画の進行管理を行います。

1 施策体系

【基本理念】

センターは、本県産業振興の一翼を担う中核的支援機関として、その社会的使命と公益法人であることの自覚のもとに、福島県等と連携を図りながら、常に企業の視点に立ち、そのニーズに対応するため、経済・社会情勢の動きに適応した施策を展開し、本県の産業振興に寄与する。

【基本目標】

大きく変化する事業環境への適応と産業の持続的発展による多様で活力ある「ふくしま」の実現

＜重点指標＞ 当該事業への取組において、最重要視する指標
 ＜活動指標＞ 重点指標の達成に向けて取り組む活動の目安とする指標

I 新たな産業の創出・技術革新支援

＜施策＞

1 次世代産業等の育成支援

＜事業＞

- (1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業
- (2) 創業促進支援事業

＜重点指標＞

- (1)-① エコポイント・エッジ・エンジェルフックしまの支援による成約件数
- (1)-② REIFふくしま出展企業・団体数
- (2)-① 助成事業による起業数
- (2)-② 助成事業による新たな事業展開への取組み件数

＜活動指標＞

- (1)-a 福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数
- (1)-b 相談対応等企業訪問件数
- (1)-c REIFふくしまの海外出展企業・団体数
- (2)-a 助成金応募件数
- (2)-b 助成金採択件数

2 知的財産戦略の支援

＜事業＞

- (1) 産業財産権取得支援事業

＜重点指標＞

- (1)-① 助成事業による産業財産権の出願件数
(国内・外国)

3 技術革新・研究開発の支援

＜事業＞

- (1) ふくしま産業応援ファンド事業
- (2) 競争的研究資金獲得支援事業

＜重点指標＞

- (1)-① 応援ファンド事業による製品開発等事業化件数
- (2)-① 競争的研究資金の獲得件数

＜活動指標＞

- (1)-a 相談件数
- (1)-b ふくしま産業応援ファンド応募件数
- (1)-c ふくしま産業応援ファンド採択件数
- (2)-a 競争的研究資金獲得相談件数
- (2)-b 外部資金獲得を目指す研究開発等支援件数

II 経営課題へのワンストップ総合支援

＜施策＞

1 経営課題の解決支援

＜事業＞

- (1) 経営支援プラザ等運営事業
- (2) よろず支援拠点事業
- (3) 事業承継・引継ぎ支援事業
- (4) プロフェッショナル人材戦略拠点事業
- (5) デジタル化促進支援事業

＜重点指標＞

- (1)-① 経営支援プラザによる経営課題の解決件数
- (2)-① よろず支援拠点による経営課題の解決件数
- (3)-① 事業承継・引継ぎの成約件数
- (4)-① 人材確保の成約件数
- (5)-① デジタル化関連の相談件数

＜活動指標＞

- (1)-a 経営支援プラザへの相談件数
- (1)-b 専門家派遣件数
- (1)-c メールマガジン配信件数
- (2)-a よろず支援拠点への相談件数
- (3)-a 事業承継等相談事業者件数
- (3)-b 税理士による専門家派遣件数
- (4)-a プロフェッショナル人材戦略拠点への相談件数
- (5)-a セミナー受講者数

2 中小企業の再生支援	(1) 中小企業再生支援事業 (2) 産業復興相談センター事業	(1)-① 再生支援協議会による再生計画完了件数 (2)-b 産業復興相談センターによるエグジット件数	(1)-a 再生支援協議会への相談件数 (1)-b 経営改善支援センターへの利用申請件数 ※ (2)-a 産業復興相談センターへの相談件数
-------------	------------------------------------	--	---

III より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援	機械貸与事業	(1)-① 機械貸与による設備投資件数	(1)-a 機械貸与申込件数 (2)-b 機械貸与決定件数
2 取引先の拡大支援	取引先拡大支援事業 上海拠点運営事業	(1)-① 取引あっせんによる成約件数	(1)-a 取引あっせん件数
3 被災事業者等の資金支援	被災中小企業施設・設備整備支援事業 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業 基金管理事業	(1)-c 被災中小企業施設設備整備貸付金による施設・設備の復旧件数 (2)-c 原子力災害特別貸付金による事業の継続・再開等件数	※ (1)-a 被災中小企業施設設備整備貸付金の申込件数 (1)-b 被災中小企業施設設備整備貸付金の決定件数 (2)-a 原子力災害特別貸付金の申込件数 (2)-b 原子力災害特別貸付金の決定件数 (3)-a 自立・帰還支援助成金の採択件数

IV 変革の時代を乗り切る人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援	産業人材育成支援事業 プロフェッショナル人材戦略拠点事業（再掲）	(1)-① 受講者からの肯定的評価	(1)-a セミナー実施回数 (1)-b セミナー受講者数
2 デジタル化の促進支援	デジタル化促進支援事業（再掲）	(1)-① デジタル化関連の相談件数	(1)-a セミナー受講者数

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営	福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営	(1)-① 多目的展示ホールの施設稼働率 (1)-② コンベンションホールの施設稼働率 (2)-① 福島県中小企業振興館の施設稼働率 (2)-② 福島市産業交流プラザの施設稼働率	(1)-a 全国、東北規模の大会及び学会等の開催件数
-------------	--	--	----------------------------

※参考指標

2 事業の達成度を測る主要指標一覧

施策名	指標	実績			目標		
		R1	R2	R3	R4	R5	R6
【基本施策1】 新たな産業の創出・技術革新支援							
1-1 次世代産業等の育成支援	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数(件)	17	27	32	30	32	34
	REIFふくしま出展企業・団体数	216	162	(中止)	220	230	240
	助成事業による起業数(件)	9	12	31	30	30	30
1-2 産業財産戦略の支援	助成事業による産業財産権の国内・外国出願件数(件)	32	31	29	27	27	27
1-3 技術革新・研究開発の支援	応援ファンド事業による製品開発等事業化件数(件)	15	10	5	5	6	7
	競争的研究資金の獲得件数(件)	—	—	—	5	5	5
【基本施策2】 経営課題のワンストップ総合支援							
2-1 経営課題の解決支援	経営相談件数(件)	6,071	6,960	8,634	11,960	11,960	11,960
	経営支援プラザ・よろず支援拠点による経営課題の解決件数(件)	134	180	296	534	534	534
	事業承継・引継ぎの成約件数(件)	12	22.5	18	40	40	40
	プロフェッショナル人材戦略拠点による人材確保の成約件数(件)	45	48	42	40	40	40
	デジタル化関連の相談件数(件)	—	—	—	260	260	260
2-2 中小企業の再生支援	再生支援協会による再生計画完了件数(件)	11	45	22	—	—	—
【基本施策3】 より確かな経営基盤強化への支援							
3-1 設備投資の支援	機械貸与による設備投資件数(件)	9	14	7	40	40	40
3-2 取引先の拡大支援	取引あっせん件数(件)	1,687	974	969	1,450	1,500	1,550
	取引あっせん成約件数(件)	95	104	88	91	92	93
3-3 被災事業者等の資金支援	被災中小企業施設設備整備貸付金・原子力災害特別貸付金による事業継続、再開、復旧等件数(件)	9	6	5	—	—	—
【基本施策4】 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援							
4-1 産業人材の育成支援	セミナー開催による受講者からの肯定的評価(%)	94.0	98.6	96.2	90.0	90.0	90.0
【基本施策5】 公の施設の管理運営による多様な交流の促進							
5-1 公の施設の管理運営	ビッグパレットふくしま多目的展示ホールの施設稼働率(%)	45.6	15.0	24.1	51.2	51.5	51.5
	福島県中小企業振興館の施設稼働率(%)	56.8	39.0	32.3	61.3	61.3	61.3

※下記の事業は事業再生、震災復興等の支援に係るものであり、具体的な目標値を定めておりません。
2-2中小企業の再生支援 3-3被災事業者等の資金支援

I 新たな産業の創出・技術革新支援

1 次世代産業等の育成支援

ふくしまの次世代を担う産業を育成するため、再生可能エネルギー等の新たな産業への県内企業の新規参入・育成や、新分野への創業の促進に向けた支援を行います。

(1) 再生可能エネルギー産業集積・育成事業

福島県が、再生可能エネルギー関連産業分野において企業数、雇用者数、生産額等を日本のトップクラスに押し上げるため、「エネルギー・エージェンシーふくしま」が核となり、ネットワークの構築、新規参入、人材育成、研究開発、事業化、販路拡大、海外展開等の総合的・一体的な支援を行います。また、ふくしま再生可能エネルギー産業フェア（REIFふくしま）に参画し、情報の発信、商談、交流の場を提供するとともに、各種セミナーやビジネスマッチングを行います。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	エネルギー・エージェンシーふくしまの支援による成約件数（件）	17	27	32	30	32	34
②	REIFふくしま出展企業・団体数（者）	216	162	（中止）	220	230	240
活動指標							
a	福島県再生可能エネルギー関連産業推進研究会会員数（者）	800	850	907	950	1,000	1,050
b	相談対応等企業訪問件数（件）	754	583	714	800	800	800
c	REIFふくしまの海外出展企業・団体数（者）	29	27	（中止）	20	20	20

(2) 創業促進支援事業

新たな創業や事業展開を促進するため、創業スクールによる起業に必要な知識の習得支援、地域課題の解決に向けた起業に対する創業資金や、起業後の新たな事業展開資金の助成、起業サポーターによる伴走支援など、起業の準備前から起業後までを一体的に支援します。

指 標		実 績			計 画			
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標								
①	助成事業による起業数（件）	9	12	31	30	30	30	
	助成事業による新たな事業展開への 取組み件数（件）	—	—	—	30	30	30	
活動指標								
a	応募件数（件）	創業助成金	14	18	69	50	50	50
		事業展開助成金	—	—	—	50	50	50
b	採択件数（件）	創業助成金	10	13	33	30	30	30
		事業展開助成金	—	—	—	30	30	30

2 知的財産戦略の支援

中小企業等における知的財産戦略の推進のため、企業が有する産業財産の国内外での権利化を促進する支援を行います。

(1) 産業財産権取得支援事業

中小企業等の国内及び外国における産業財産権（特許、実用新案、意匠、商標）の取得を促進するため、必要な調査に係る経費や出願経費の一部を助成することで、自社技術の強みの見える化、競合者間における競争力の強化、自社ブランドの構築を支援します。

指 標		実 績			計 画			
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標								
①	助成事業による産業財産権の出願件数（件）	国 内	26	26	25	20	20	20
		外 国	6	5	4	7	7	7
活動指標								
a	相談件数（件）	国 内	36	28	34	40	40	40
		外 国	—	—	—	30	30	30
b	助成金応募件数（件）	国 内	28	26	27	25	25	25
		外 国 ※	7	5	6	10	10	10
c	助成金採択件数（件）	国 内	26	26	25	20	20	20
		外 国 ※	6	5	4	7	7	7

※ J E T R O 紹介案件を含む

3 技術革新・研究開発の支援

中小企業等の技術力や製品開発力の強化を図り、新たな事業化の促進に向けた支援を行います。

(1) ふくしま産業応援ファンド事業

中小企業等の新たな技術、製品の開発等による事業化を促進するため、事業可能性調査や開発、及び開発した製品の販路開拓に係る経費の一部を助成します。

指 標	実 績			計 画		
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
重点指標						
① 製品開発等事業化件数（件）	2	10	5	5	6	7
活動指標						
a 相談件数（件） ※	67	80	87	90	100	110
b 応募件数（件）	17	34	28	35	35	35
c 採択件数（件）	9	17	13	24	24	24

※過去採択案件のフォローアップ件数を含む

(2) 競争的研究資金獲得支援事業

DX や脱炭素化をはじめとした新たな産業の集積・育成や既存産業の高度化に向けて、国等の競争的研究資金を活用した中小企業等の研究開発を促進するため、新たに競争的研究資金獲得を目指す企業等に対する事業計画書のブラッシュアップから、採択後の進捗管理までを伴走的に支援します。

指 標	実 績			計 画		
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
重点指標						
① 競争的研究資金の獲得件数（件）	—	—	—	5	5	5
活動指標						
a 相談件数（件）	100	103	117	100	100	100
b 研究開発等支援件数（件） ※	10	10	15	10	10	10

※事業管理機関として関与するもの以外の外部資金獲得に向けた支援を含む

II 経営課題へのワンストップ総合支援

1 経営課題の解決支援

中小企業等の事業環境の変化により多様化する様々な経営課題に対し、その課題の解決に向けた支援を行います。

(1) 経営支援プラザ等運営事業

中小企業等の経営課題の解決のため、経営支援プラザにおいて、窓口専門スタッフによる相談対応や専門家の派遣による支援を行います。また、事業環境の変化に応じた特別相談窓口の設置や、変化に備えたBCP策定支援を行うほか、中小企業等の経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーの開催や、県内中小企業景気動向調査（DI調査）の実施による景況分析、ホームページやメールマガジンの配信による経営に有用な情報提供を行います。

指 標	実 績			計 画		
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
重点指標						
① 経営課題の解決件数（件）	—	—	—	74	74	74
活動指標						
a 相談件数（件）	737	665	676	750	750	750
b 専門家派遣件数（件）	172	225	149	250	250	250
c メールマガジン配信件数（件）	10,011	10,672	13,129	12,000	12,000	12,000

(2) よろず支援拠点事業（中小企業・小規模事業者ワンストップ総合支援事業）

県内中小企業等の経営課題の解決のため、よろず支援拠点において、コーディネーターによる相談対応及び支援を行います。また、中小企業等の経営力向上のために必要な知識、情報の取得を目的としたセミナーを開催します。

指 標	実 績			計 画		
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
重点指標						
① 経営課題の解決件数（件）	134	180	296	460	460	460

活動指標							
a	相談件数（件）	4,727	5,493	7,300	10,500	10,500	10,500

（3）事業承継・引継ぎ支援事業

中小企業等が抱える事業承継に関する経営課題の解決のため、事業承継・引継ぎ支援センターにおいて、親族内承継、第三者承継（M&A）、従業員承継までを総合的に支援します。必要に応じて専門家の派遣や第三者承継登録機関への橋渡しを行うとともに、後継者の経営者保証の解除に向けた支援、創業者への事業引継ぎを支援する後継者人材バンクへの登録を推進します。

また、事業承継支援において課題となっている税務面の支援を補完するため、自主企画事業として税理士による専門家派遣を実施し、特に親族内承継を後押しします。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	成約件数（件）	12	22.5	38	40	40	40
活動指標							
a	相談事業者件数（件）	108	188	195	220	220	220
b	税理士による専門家派遣件数（件）	—	—	—	10	10	10

（4）プロフェッショナル人材戦略拠点事業

プロフェッショナル人材の活用による中小企業等の経営革新を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等への人材確保を支援します。また、人材確保の促進のため、確保に係る経費の一部を助成します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	成約件数（件）	45	48	42	40	40	40
活動指標							
a	相談件数（件）	327	389	292	240	240	240

(5) デジタル化促進支援事業

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援により、デジタル化を促進します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	デジタル化関連の相談件数（件）	—	—	—	260	260	260
活動指標							
a	セミナー受講者数（人）	31	6	4	50	50	50

2 中小企業の再生支援

経営状況の悪化や東日本大震災及び原子力災害により被災した中小企業等の事業継続・再生に向けた支援を行います。

(1) 中小企業再生支援事業

経営が悪化しつつある中小企業等の経営を改善・再建させるため、中小企業活性化協議会において、事業継続・再生に向けた相談対応と、再生計画等の策定を支援します。

また、金融支援等を必要とする中小企業等が、中小企業等経営強化法に基づく認定支援機関の支援を受けて策定する経営改善計画に係る費用の一部を助成します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	再生計画完了件数（件）	11	45	22	—	—	—
活動指標							
a	相談件数（件）	32	63	33	40	40	40
b	経営改善計画策定支援の利用申請件数（件）	76	46	62	50	50	50

(2) 産業復興相談センター事業

東日本大震災や原子力災害により甚大な被害を受けた中小企業等の事業再生のため、相談対応や既往債権買取支援先のエグジットに向けたフォローアップ支援等を行います。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
参考指標							
a	相談件数（件）	38	60	34	—	—	—
b	エグジット件数（件）	8	0	6	5	10	8

※震災復興の支援に係るものであり、具体的な計画値を定めておりません。

Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

1 設備投資の支援

中小企業等の経営基盤の強化及び生産性の向上を図るため、必要な設備投資の促進に向けた支援を行います。

(1) 機械貸与事業

中小企業等の設備導入促進のため、機械設備類の割賦販売及びリース取引により設備投資を支援します。

東日本大震災以降、実績の低迷が続いていることから、令和4年度以降の実施に向けて金利の引き下げや保証金の撤廃等、大幅な制度の見直しを行います。特に、デジタル化による生産性の向上や事業の継続力強化に向けて必要と認められる設備投資については、金利の優遇を行います。

また、引き続き、経営状況の把握と情報収集を行いながら、適切な債権管理に努めます。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	設備投資件数（件）	9	14	7	40	40	40
活動指標							
a	申込件数（件）	11	21	8	50	50	50
b	決定件数（件）	9	14	7	40	40	40

2 取引先の拡大支援

中小企業等の経営基盤の強化を図るため、取引先の拡大に向けた支援を行います。

(1) 取引先拡大支援事業

中小企業等の経営基盤強化を図るため、企業訪問やアンケート調査等により、受発注の動向に関する情報収集提供を行うとともに、取引拡大に向けた受発注企業のマッチングや商談会等を開催します。

特に、経済的波及効果の大きい輸送用機械関連産業については、ネットワーク構築に向けた協議会や特定メーカーとの展示商談会を開催することにより、自動運転や電動化、情報通信技術を活用した移動サービス等の次世代自動車に関連した技術力や提案力の向上、及び販路拡大に向けた支援を行います。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	取引あっせん成約件数（件）	95	104	88	91	92	93
活動指標							
a	取引あっせん件数（件）	1,687	974	969	1,450	1,500	1,550

(2) 上海拠点運営事業

中国を始め市場の拡大が見込まれる東アジア地域等での取引拡大のため、上海事務所を拠点に、県内企業が中国に進出する際の仲立ち支援や、東アジア地域への県産品販路拡大に向けた支援のほか、原子力災害に伴う風評の払拭と観光誘客を図るため、現地における観光プロモーションや情報発信窓口の設置、現地旅行関係者の招聘事業の実施などのPR活動を推進します。

3 被災事業者等の資金支援

東日本大震災をはじめとする自然災害や、原子力災害により事業活動に影響を受けた中小企業等の、復旧・復興・事業継続に向けた支援を行います。

(1) 被災中小企業施設・設備整備支援事業

東日本大震災、令和元年台風第19号、及び令和3年福島県沖地震により被害を受けた中小企業等が、施設・設備などの整備に必要な資金の貸付を行います。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
参考指標							
a	申込件数 (件)	5	7	5	—	—	—
b	決定件数 (件)	3	6	0	—	—	—
c	施設・設備の復旧等件数 (件)	5	3	4	—	—	—

※震災復興の支援に係るものであり、具体的な計画値を定めておりません。

(2) 原子力災害に伴う「特定地域中小企業特別資金」貸付事業

原子力災害により移転等を余儀なくされた中小企業等の事業再開のため、県内の移転先において事業を継続・再開する、又は警戒区域等の特別区域解除後に当該区域にて事業を継続・再開する、さらに「福島県原子力災害被災事業者事業再開等支援補助金」の交付を受けて、県内外において事業の再開や展開を行う際に必要な資金の貸付を行います。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
参考指標							
a	申込件数 (件)	5	3	1	—	—	—
b	決定件数 (件)	4	3	1	—	—	—
c	事業の継続・再開等件数 (件)	4	3	1	—	—	—

※震災復興の支援に係るものであり、具体的な計画値を定めておりません。

(3) 自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金管理事業

東日本大震災及び原子力災害によって産業が失われた浜通り地域等において、被災者の自立・帰還を促進するため、自立・帰還支援雇用創出企業立地補助事業基金の設置法人として適切な基金管理を行い、工場等の新增設を支援し企業立地を促進することにより、雇用の創出や産業集積を図るとともに、住民の帰還や産業の立地を促進するため商業機能の回復を進めます。

指 標		実 績			計 画		
		R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6
参考指標							
a	採択件数（件）	17	26	22	—	—	—

※震災復興の支援に係るものであり、具体的な計画値を定めておりません。

IV 変革の時代を乗り越える人材育成・確保支援

1 産業人材の育成・確保支援

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材の育成に向けた支援を行います。

(1) 産業人材育成支援事業

中小企業等を取り巻く事業環境の変化に対応できる人材を育成するため、新商品開発などによる開発型・提案型企业への転換を促進するセミナーや、製造業の中核的な役割を担う人材を養成するセミナーをはじめ、脱炭素化やSDGs等の新たな課題に関するテーマなど、中小企業等のニーズを踏まえ、経営力の向上や経営革新を図るためのセミナーを開催します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	受講者からの肯定的評価 (%)	94.0	98.6	96.2	90.0	90.0	90.0
活動指標							
a	セミナー実施回数 (回)	44	36	24	38	38	38
b	セミナー受講者数 (人)	1,066	559	387	690	690	690

(2) プロフェッショナル人材戦略拠点事業 (再掲)

プロフェッショナル人材の活用による中小企業等の経営革新を促すとともに、地方への人材還流、集積を促進するため、人材のマッチングやセミナーの開催などを通して県内中小企業等への人材確保を支援する。また、人材確保の促進のため、確保に係る経費の一部を助成します。

2 デジタル化の促進支援

中小企業等のデジタル技術の活用による競争力の強化、生産性向上等に向けた支援を行います。

(1) デジタル化促進支援事業（再掲）

中小企業等のデジタル化の普及啓発セミナーを実施することで、企業経営層の意識改革を促すとともに、デジタル化による競争力の強化や生産性向上のため、経営支援プラザやよろず支援拠点による相談対応や専門家派遣、さらには設備投資の支援などの総合的な支援により、デジタル化を促進します。

V 公の施設の管理運営による多様な交流の促進

1 公の施設の管理運営

公の施設における交流の促進による産業の振興・地域の活性化を図るため、指定管理者として、県内3つの施設の管理運営を行います。

(1) 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）の管理運営

福島県産業交流館の指定管理者として、各種催し等に対する施設の提供、適正な施設管理及び利用料の徴収を行います。イベントの誘致や広報活動の充実・強化を図り、施設の利活用を促進するとともに、お客様へのサービスやデジタル環境を整備する等利便性の向上を通して、産業の振興や地域経済の活性化に資する交流の場、情報の集積・発信の場を創造します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	多目的展示ホールの施設稼働率 (%)	45.6	15.0	24.1	51.2	51.5	51.5
②	コンベンションホールの施設稼働率 (%)	67.5	44.0	48.2	74.4	74.4	74.4
活動指標							
a	全国、東北規模の大会及び学会等の開催件数 (件)	6	2	1	6	6	6

(2) 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）の管理運営

コラッセふくしま会議室の指定管理者として、施設等利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収業務を行うとともに、日常における施設・設備の維持管理を行います。コロナ禍でのオンライン会議の普及など利用者の新たなニーズも踏まえた環境整備に取組み、さらなる利用促進に努めます。また、1階アトリウムなどを活用した県民参加型の賑わいづくりに取組み、活動・交流の場を提供します。

指 標	実 績			計 画			
	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	R 6	
重点指標							
①	福島県中小企業振興館の施設稼働率 (%)	56.8	39.0	32.3	61.3	61.3	61.3

②	福島市産業交流プラザの施設稼働率 (%)	65.9	50.1	49.5	69.9	69.9	69.9
---	-------------------------	------	------	------	------	------	------

(3) 福島県ハイテクプラザ（一部）の管理運営

福島県ハイテクプラザ内にある多目的展示ホール、テクノホール等施設の指定管理者として、施設利用にかかる使用承認手続きや使用料の徴収、保守管理業務を行います。

VI 計画推進のために

本計画の推進に向けて、以下のとおりセンターの取組方針を定め、事業ごとに掲げている重点指標・活動指標に基づく進捗状況を把握し、PDCAマネジメントサイクルによる進行管理を行います。

1 ニーズの把握と情報発信

(1) 企業ニーズの把握とサービスの向上

経済・社会情勢の動きに対応した適時・適切な事業を展開するため、企業訪問の強化、各種サービス利用者へのアンケート調査、外部有識者等との意見交換、タイムリーな中小企業等動向調査などにより企業ニーズの把握に努めるとともに、それらのニーズを支援策に反映させた自主企画事業の実施や、一層のサービスの向上を目指します。

(2) 積極的なPR活動の推進と情報発信

センターが提供する支援・サービスの利用促進を図るため、パンフレットやホームページ、メールマガジン、関係機関を通じた広報活動を積極的に展開するとともに、facebook や twitter など SNS（ソーシャルネットワーキングサービス）を活用して、事業の実施案内や実施報告等の情報発信を強化します。

2 連携の強化

(1) 連携の強化

センター内の部門間連携による一体的な支援の展開はもちろんのこと、国、県、市町村、商工団体の他、再生可能エネルギー産業、医療・ロボット関連産業、福島イノベーション・コースト構想等の関係機関との緊密な連携のもと、専門的かつ総合的な支援に取り組みます。

3 デジタル技術の活用

(1) 事務の効率化

センター内のデジタル化に向けて、職員の意識改革や事務プロセスの見直しを行い、ペーパーレス化や電子決裁の導入に向けた検討や、職員のテレワーク等の環境整備を推進し、事務の効率化に取り組みます。そして、職員の多様な働き方を可能とするとともに、超過勤務の抑制や年次有給休暇取得を促進します。

(2) 支援業務への活用

オンラインによる経営相談への対応の他、展示会や商談会、セミナー等におけるリアルとオンライン併用開催方式の導入により、支援内容の充実と機会の確保に努めま

す。また、各部署の顧客管理システムの連携や最適化を図ることで、その顧客データを生かした効果的な支援に取り組みます。

4 経営基盤の強化

(1) 収益の確保と経費削減

財務基盤の強化を図るため、安全かつ効率的な資産運用を行います。また、国や県の受託事業収入や指定管理事業における施設管理料等の収益の確保に努めるとともに、資金等の貸付事業における適切な債権管理を行います。併せて、エコ・オフィス推進活動を引き続き実施するとともに、デジタル化による事務の効率化などを通じ、経費削減に取り組みます。

5 組織体制の充実・強化

(1) コンプライアンスの徹底

法人内の適正な会計事務の執行はもとより、個人情報や企業情報に関する安全管理の徹底を図るため、職員に対する継続的な法令順守意識の醸成や、必要に応じた規程の見直しなどにより、内部統制の維持・強化に取り組みます。

(2) 目標の設定と評価

組織目標を細分化し、部署単位及び職員個人単位に落とし込んだ目標を設定することで、組織目標から個人目標までを連動させ、個人目標の達成が上位階層の目標達成にどのように貢献するかの意識付けや適切な人事評価により、職員の目標達成への士気向上を図り、組織の活性化を促進します。

(3) 職員の育成・能力開発

適切なジョブローテーションを行うとともに、ふくしま自治研修センター、中小企業大学校及び全国中小企業振興機関協会等が実施する研修への職員派遣、専門的な資格取得のための費用助成等を通じ、職員のスキルアップやデジタル人材の育成に努めます。

(4) 柔軟な組織運営

センターは、プロパー職員の他、県、金融機関、産業界などを出身とする多様な職員で構成されています。引き続き、各事業に必要な専門知識を有する職員の確保や適切な人員配置と、外部専門家の効率的な活用により、状況に応じた柔軟な組織運営に努めます。